

コスタリカ内政・外交（2015年1月～3月）

【要旨】

内政

- 1月、ブレナス訟務長官の去就を巡り、ソレイ大統領府次官が辞任。さらに2月、ガンボア内務公安警察大臣、ロペス保健大臣が相次いで辞任を表明し、ソリス政権発足1年を待たず、複数の閣僚が政権を去ることとなった。
- 本年5月1日に行われる、国会役員選挙に向け各党間のかけひきが活発化。

外交

- 1月5日から10日、ソリス大統領が中国を公式訪問し、習近平国家主席と二国間会談を行ったほか、8日に開催された第一回中国・中南米カリブ諸国共同体（CELAC）フォーラム閣僚級会合の開会式に出席した。
- 1月28日から29日、当国サンホセ市近郊のベレンにおいてラテンアメリカ・カリブ諸国連合（CELAC）第3回首脳会議が開催された。ソリス大統領が議長を務め、33カ国の加盟国のうち、21カ国から首脳が出席。会議は、「ともに築こう（Construyendo Juntos）」のスローガンの下に開催され、成果文書として「ベレン宣言」、2015年行動計画、個別テーマに関する25の特別宣言が採択された。首脳会議の最後には、議長国がコスタリカからエクアドルに引き継がれた。
- 2月25日、コスタリカ国会は、国道32号線拡幅工事に関する中国との借款契約を賛成多数で承認し、中国の大型投資案件が実施に向けて再び動き動き出した。
- 3月9日、ソリス大統領は9日、グアテマラシティで開催されたSICA・スペイン首脳会談に参加した。また、3月26日はSICA・ロシア外相会合、27日にはSICA・アルゼンチン外相会合が開催され、ゴンサレス外相が出席した。

I. 内政

1. ブレナス訟務長官の去就を巡る騒動（1月）

1月、ブレナス訟務長官に対して、ソレイ大統領府次官が辞任を働きかけたことが明るみに出て、同次官の辞任や国会での関係閣僚の追求にまで事態が悪化した。国会は、1月21日から29日にかけて、ブレナス訟務長官、ヒメネス大統領府長官及びソレイ前大統領府次官を召喚し、事実関係を問い質したが、ヒメネス長官及びソレイ前次官は圧力をかけたことを否定し、真相はうやむやのままとなった。

ブレナス訟務長官は、チンチージャ政権下で任命され、現政権下で再任されたが、政府の見解とは一定の距離を保っている。ルター派司祭であったヒメネス大統領府長官の公職就任問題に関し、個人的に違憲であるとの立場をとった他、労働手続法改正法案を巡りチンチージャ大統領の拒否権をソリス大統領が取り下げたことは違憲であるとの判断を下すなど、政府中枢との間で意見の相違が生じていたとみられている。

2. ガンボア内務公安警察大臣の辞任（2月3日）

2月3日、ガンボア内務公安警察大臣は、本来の専門である司法界に戻るため辞任する旨は発表した。ソリス大統領は同大臣の辞任表明に対し、同大臣は政権内で最も卓越した人物のうちの一人であり、真の協力者であったと述べた。

2月5日、ソリス大統領はグスタボ・マタ（Gustavo Mata）現内務公安警察次官（53歳）を新大臣として指名した。

3. ロペス保健大臣の辞任（2月16日）

2月16日、ロペス保健大臣が健康上の理由により辞意を表明。後任は4月現在決まっておらず、ジョルカ保健次官が大臣の代行を務めている。

4. 5月1日の国会役員選挙に向けた動向

5月1日に迫った国会役員選挙に向けた各党間のかけひきが活発化。与党PACは現職のヘンリー・モラ議長（PAC）の続投を求めているが、FA、PUSCが協力関係の見直しを表明している上、1月にはオットン・ソリス財務委員長（PAC）が立候補を表明するなど、PAC内部でも足並みが揃っておらず、モラ議員の再選は困難との見方が強い。PAC内では、モラ現議長に代わる候補として、マルセロ・ゲレロ副議長（PAC）等の名前が上がっている。

II. 外交

1. ソリス大統領の中国公式訪問（1月5日から10日）

（1）1月5日から10日、ソリス大統領が中国を公式訪問した。訪問には、ゴンサレス外相、モラ貿易大臣、ガンボア内務警察公安大臣、サンチェス国家計画経済政策大臣、セグニーニ公共事業交通大臣、ソラーノ外務次官、サラサール石油精製公社（RECOPE）総裁他、コスタリカ企業の一団も同行した。訪問の主要な目的は、首脳間の関係強化及び、新たな雇用を生み出す、インフラやクリーンエネルギー分野等への投資の呼び込み。

（2）習近平国家主席との二国間会談においては、二国間関係強化のため基礎となる、インフラ、財政、貿易、経済特区を通じた地域の発展、治安、環境、文化の振興といった点について協議された。両国は、コスタリカにおける経済特区制定について、協力してFS調査を行うことに関する覚書に署名した。経済特区の制定に関するイニシアチブは、雇用の質の改善、貧困対策、福祉政策の進展を重視したコスタリカ国家開発計画（客年往電第926号）においても明記されている。共同FS調査は地理的適応性に関する調査、市場調査、環境影響分析、経済・財政の持続性分析等を行う予定であり、2015年10月までに完了の見通し（ソリス大統領は天津経済技術開発区を視察）。また、習近平国家主席はコスタリカに対し、投資と開発計画のため150百万元（24百万ドル）の無償援助を行うことを発表した。

（3）さらに、中国からの投資呼び込みのため、中国企業家・投資家達との会合を行った。特に、経済発展が遅れているカルタゴ、プンタレナス、リモン及びグアナ

カステ地域の経済活性化に向けた働きかけを行った。また、中国観光当局と会合を行い、ソリス大統領は、中国からの観光客増加は二国間関係における優先事項であり、観光客誘致に向け、査証発給要件の緩和及び中国・コスタリカ間の直行便就航（北京－サンホセ間）に向けた取組を行うほか、新たに上海に領事事務所を開設する予定であると述べた。

2. 第一回中国・中南米カリブ諸国共同体（CELAC）フォーラム閣僚級会合（1月8日及び9日）（往電第28号）

1月8日、北京において、中南米カリブ諸国共同体（CELAC）と中国の間で、第一回閣僚級会合が開催された。ソリス大統領は、CELAC議長国大統領（当時）として、開会式に出席にした。9日には、30カ国の外相出席の下、2015年から2019年にかけての協力計画、フォーラムの制度、政治的問題等に関する成果文書が採択された。

3. CELAC首脳会合（1月28日から29日）

(1) 1月28日から29日、当国サンホセ市近郊のベレンにおいてラテンアメリカ・カリブ諸国連合（CELAC）第3回首脳会議が開催された。議長はソリス・コスタリカ大統領が務め、33カ国の加盟国のうち、21カ国から首脳が出席。また、EU及び4国際機関の代表者がオブザーバー参加した。会議は、「ともに築こう（Construyendo Juntos）」のスローガンの下に開催され、成果文書として「ベレン宣言」、2015年行動計画、個別テーマに関する25の特別宣言が採択された。首脳会議の最後には、議長国がコスタリカからエクアドルに引き継がれた。2016年はドミニカ共和国が議長国に就任予定。また、2017年議長国にはボリビアが立候補している

(2) 「ベレン宣言」においては、とくに貧困や格差の解決に向けた取組、汚職対策、説明責任及び透明性の強化が強調されているほか、域外国及び地域機構との対話に関し、コスタリカが議長国の間の進展、今後の方向性や決定済みのスケジュールが示された。また、同宣言において、キューバと米国による両国間国交正常化に向けた合意を歓迎しつつも、米国に対して改めてキューバに対する経済制裁解除を求めている。

(3) オルテガ・ニカラグア大統領は、28日、代表スピーチの最中に、自らの発言持ち時間をプエルトリコ独立党のベリオス党首に与えると述べ、参加者を驚かせた。さらに、ニカラグアは、28日に帰国した同大統領の代理として、ベリオス党首をニカラグアの代表として29日の首脳リトリートに出席させることに固執したため、同リトリートそのものが中止となり、CELAC首脳会議の閉会が早まる結果となった。

(4) 本首脳会議に参加するため、中南米各国から多数の要人が当国を訪問した機会を捉え、ソリス大統領は5カ国の首脳及び3機関の代表とバイ会談を行い、様々な課題について意見交換を行った。また、各国首脳との会談では、2015年6月

に行われる米州人権裁判所裁判官選挙における、エリザベス・オディオ候補（元副大統領）への支持を呼びかけた。

会談を行った首脳及び代表は以下の通り。コロンビア（サントス大統領）、チリ（バチェレ大統領）、ジャマイカ（シンプソン首相）、ハイチ（マルテリー首相）、ボリビア（モラレス大統領）、ラテンアメリカ開発銀行（ロドリゲス総裁）、米州機構（インスルサ事務局長）、カリコム（ラロケ事務局長）。

4. 国道32号線拡幅工事に対する国会承認（2月25日）

2月25日、コスタリカ国会は、国道32号線拡幅工事に関する中国との借款契約を賛成46、反対6、欠席5の賛成多数で承認した。国道32号線拡幅工事は、中国からの395百万ドルの融資とコスタリカ側の70百万ドルの拠出をもとに、中国企業 China Harbour Engineering Company（CHEC）が工事を請け負うことになっている。フリオ川からリモン市まで107kmが対象となっており、工事期間は42ヶ月の見込み。中国からの借款には20年の返済期限が設定されている。本工事に関しては、2011年10月に前チンチージャ政権（国民解放党（PLN））が中国政府との間で交渉開始し、2013年、習近平国家主席がコスタリカを訪問した際、チンチージャ大統領との間で395百万ドルの借款契約が結ばれたが、2014年に発足したソリス政権（市民行動党（PAC））が本計画の見直しを表明し、中国政府及びCHEC社との間で再交渉が続けられていた。

ソリス大統領は、本プロジェクトは国家とリモン地域発展の基礎となる計画であり、借款契約の詳細に関しては引き続き中国側と交渉を行っていくとして、本承認に対する国民に理解を求めた。

5. ゴンサレス外相のジュネーブ訪問（3月3日から5日）（往電第210号）

（1）3月3日から5日、ゴンサレス外相は、国際連合の欧州本部及び多数の国際機関の本部が所在するジュネーブを訪問し、人権と軍縮の分野で精力的な活動を行うと共に、国際機関との意見交換を行った。ゴンサレス外相が訪問した機関は以下のとおり。世界知的所有権機関（WIPO）（フランシス・ガリ事務局長）、国際労働機関（ILO）（ガイ・ライダー事務局長）、国際電気通信連合（ITU）（ハマドゥーレ・トゥーレ事務総局長）、国際移住機関（IOM）（ウィリアム・スイング事務局長）、欧州原子核研究機構（CERN）（ホイヤー事務局長）、人権高等弁務官事務所（サイド・フセイン高等弁務官）。人権高等弁務官事務所では、世界各国の人権状況について意見交換を行い、ゴンサレス外相は世界各地での紛争が悪化している現状及び、そうした紛争が市民に与える影響について懸念を表明した。また、第28回国連人権理事会に参加し、国連人権理事会の強化を訴えた。

（2）3月3日、パラグアイのロイサガ外相との間で二国間会談を行った。両外相はパラグアイのクラスター弾条約加入、米州人権裁判所判事に立候補しているエリザベス・オディオ氏（コスタリカ元副大統領）へのパラグアイ支持の他、地域の政治・経済情勢、二国間関係の強化等について協議した。また、同日ゴンサレス外相

は世界経済フォーラム国連会合に参加した。

(3) 3月4日、ゴンサレス外相は、ジュネーブ軍縮会議にオブザーバー参加し、コスタリカを国連軍縮会議の正式な加盟国として加えることを求めた。コスタリカは1994年より、同会議のオブザーバー国となっている。また、コスタリカは2014年9月から今年の9月まで、クラスター弾条約締約国会議の議長国となっていることから、同会議の調整委員会に出席し、本テーマに関するコスタリカ政府の取組をアピールした。

6. ソリス大統領のSICA首脳会合への出席(3月9日)

3月9日、ソリス大統領は9日、グアテマラシティで開催されたSICA首脳会談に参加した。訪問にはゴンサレス外相が随行した。今次SICA首脳会談の主要テーマは中米統合、投資、協力、地域の安全。今次首脳会議にはスペインのラホイ首相が参加し、中米・EU連携協定の批准プロセス等について議論された。

7. ゴンサレス外相のSICA・ロシア外相会合及びSICA・アルゼンチン外相会合への出席(3月26日及び27日)

(1) 3月26日、ゴンサレス外相はグアテマラで開催されたSICA・ロシア外相会合に出席した。ゴンサレス外相は、同外相会合において、ニカラグアとロシアの武器供与に関する合意は、中米地域の安定にとり、不確実性と多大な不安をもたらすものであると述べた。さらに、軍隊の放棄と武器の廃絶による平和と安全の実現に関する強い信念を述べつつ、域内の軍備拡張、とくに、域外国の協力を得て、自国の軍備増強をはかろうとする計画に対し反対姿勢を表明した。

(2) 3月27日、ゴンサレス外相は、SICA・アルゼンチン外相会合に出席した。アルゼンチンは2009年にSICAのオブザーバー国となった。また、今次外相会合の機会を利用し、ゴンサレス外相とアルゼンチンのティメルマン外相の間で二国間会談を行った。両外相は、CELAC、地域の政治状況、第7回米州首脳会議等、共通の関心事項に関して協議を行い、両国の強い友好の絆と協力体制について確認した。

8. 対ニカラグア外交(3月31日)

3月31日、コスタリカ政府は、ニカラグアによって引き起こされた、イスラ・カレロ地区の環境被害を修復するための工事を開始し、その旨をニカラグア政府に通告した。本工事は、ニカラグアがサン・フアン河の流れを迂回させ、イスラ・カレロ地区北部(別名、イスラ・ポルティージョス地区。コスタリカ領)を通る形でカリブ海に到達するように、人工水路を作りかけていたので、それを埋め立てるもの。工事は、外務省、警察の監督下で、環境・エネルギー省主導のもと、6週間にわたり行われる。